

# ルーマニア月報

2009年4月号



平成21年5月8日  
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania  
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

## 主要ニュース

- 【内政】 バセスク大統領の人気は凋落傾向。欧州議会選挙でも社民党 + 保守党同盟に対する支持が増加傾向。
- 【外政】 モルドバ共和国総選挙後の市民抗議活動を巡って、ヴォローニン・モルドバ大統領はルーマニアが抗議行動を指揮していると非難。ルーマニア政府はこれを否定。ディアコネスク外相はEUに対して支持を要請。
- 【経済】 IMFとのスタンバイ協定の原則合意を受けて、中央銀行は外貨の支払準備率引き下げを決定（3 / 31）。IMFとの書簡にはポジェア財相、イサレスク総裁が署名（4 / 23）。  
中央銀行、政策金利を9.5%に引き下げ（5 / 6）。

## 内政

### 大統領選挙に向けた動き

・4月1日、社民党執行委員会は、大統領選挙への社民党からの候補者としてジョアーナ社民党党首を指名することを満場一致で決定。なお、同党規約によれば、ジョアーナ社民党党首が大統領選挙への社民党からの正式な候補者となるためには、今後同党全国評議会及び同党大会の承認が必要。

・4月9日、ミハイ元国王の後継者であるマルガレタ王女の配偶者であるラドゥ王子が大統領選挙への出馬を表明。同表明はエリザベタ宮殿において約200人の支持者の前で行われた。

ラドゥ王子は右表明の中で、現在の政治家は個人の利益を追求しているとして、現行の政治制度を批判、ルーマニアの歴史における王室の果たした役割に言及しつつ、自分の立候補は王政復古を目指すものではない旨表明。また、ラドゥ王子は無所属での出馬を表明し、自分は左派でも右派でも政治的な候補でもない旨強調。

### 欧州議会選挙の動向

・4月14日、ルーマニアにおける2009年欧州議会選挙主要政党候補者リストが公表。主要政党の主要候補者以下のとおり。

#### (1) 民主自由党

テオドル・ストロージャン（同党第一副議長、元首相、現職欧州議員）

モニカ・マコベイ（元法相）

トライアン・ウングレアヌ（マスコミ関係者）

クリスティアン・プレダ（大統領補佐官）

マリアン・ジャン・マリネスク（現職欧州議員）

#### (2) 社民党

アドリアン・セヴェリン（元外相、現職欧州議員）

ロヴァナ・プルンプ（現職欧州議員）

ヨアン・ミルチェア・パシユク（元国防相、現職欧州議員）

アドリアーナ・ツィカウ（現職欧州議員）

ダチアナ・スルブ（現職欧州議員）

- (3) 国民自由党
  - ノリカ・ニコライ (同党副議長)
  - アディナ・ヴァレアン (現職欧州議員)
  - レナテ・ヴェバル (現職欧州議員)
  - ラモナ・マネスク (現職欧州議員)
  - クリスティアン・ブショイ (現職欧州議員)
- (4) ハンガリー人民民主同盟
  - ラスロー・トケシュ (現職欧州議員)
  - ギュラ・ウィンクラー
  - ツァバ・ソゴール (現職欧州議員)
- (5) 大ルーマニア党
  - コルネリウ・ヴァディム・トゥドール (同党党首)
  - ジジ・ベカリ (新世代党党首)
- (6) 無所属
  - エレナ・バセスク (バセスク大統領次女)
  - パヴェル・アブラハム (元ルーマニア国家薬物対策機関庁長官)

**世論調査**

・4月13日付当地各紙は、世論調査機関INSOMARが3月26日 - 4月5日の期間に実施したルーマニアの政治家に対する信頼度の推移(本年1 - 3月)及び欧州議会選挙に関する世論調査結果を報じているところ、概要以下のとおり。

(1) 政治家に対する信頼度

|         | 1月    | 2月    | 3月    |
|---------|-------|-------|-------|
| バセスク大統領 | 57.3% | 50.7% | 42.7% |
| オブレスク市長 | 49.7% | 49.1% | 35.9% |
| アントネスク  |       |       |       |
| 国民自由党党首 | 15.9% | 18.5% | 31.6% |
| ジョアーナ   |       |       |       |
| 社民党党首   | 41.1% | 33.9% | 31.1% |
| ボック首相   | 49.8% | 36.3% | 28.0% |

(2) 欧州議会選挙においてどの政党に投票するか。

|             |       |
|-------------|-------|
| 民主自由党       | 33.3% |
| 社民党         | 30.5% |
| 国民自由党       | 15.5% |
| ハンガリー人民民主同盟 | 6.5%  |

|                 |      |
|-----------------|------|
| エレナ・バセスク(大統領次女) | 5.9% |
| 大ルーマニア党         | 5.4% |

・4月28日付当地各紙は、世論調査機関CURSが4月8日 - 16日の期間に実施した大統領選挙及び欧州議会選挙に関する世論調査結果を報じているところ、概要以下のとおり。

(1) 来週日曜日に大統領選挙があるとしたら、誰に投票するか。

|                |     |
|----------------|-----|
| バセスク大統領        | 32% |
| ジョアーナ社民党党首     | 23% |
| アントネスク国民自由党党首  | 20% |
| ベカリ新世代党党首      | 10% |
| トゥドール大ルーマニア党党首 | 9%  |
| ラドゥ王子          | 3%  |
| その他            | 3%  |

2. 来週日曜日に欧州議会選挙があるとしたら、どの政党に投票するか。

|                 |     |
|-----------------|-----|
| 社民党 + 保守党同盟     | 30% |
| 民主自由党           | 26% |
| 国民自由党           | 19% |
| 大ルーマニア党         | 7%  |
| ハンガリー人民民主同盟     | 7%  |
| エレナ・バセスク(大統領次女) | 4%  |
| その他             | 7%  |

**外政**

**要人往来**

・4月1日、シュピデルエッガー・オーストリア欧州・国際関係相は当国を訪問し、ディアコネスク外相と会談した。ディアコネスク外相は「ルーマニアもオーストリアもナブッコ・プロジェクトの実現を確固として支持しており、同プロジェクト実施の基礎となる政治的決断である政府間協定の締結に向けて引き続き協力していく。」と述べた。また、ドナウ川の航路としての利用を推進していく旨話し合われた。

・4月6日、アブドッラー2世・ヨルダン国王は当国

を訪問し、バセスク大統領と会談した。アブドゥラー2世国王は「ルーマニアは、ヨルダンにとって東欧とEUへの架け橋となる国である。」と発言した。

### NATO情勢

・4月3日及び7日、アフガニスタンに駐留中のルーマニア人兵士、各1名計2名が死亡し、バセスク大統領及びボック首相は弔意を表明した。

・4月24日、デ・ホープ・スケッフエルNATO事務総長は当国を訪問し、バセスク大統領と会談した。バセスク大統領は近くアフガニスタンに140～150名を増派する旨発言した。

### 対モルドバ共和国関係

・4月7日、モルドバ共和国総選挙（5日が投票日）の結果に不満を持つ市民による集会が首都キシニョフで行われ、暴力行為に発展したことを受け、ルーマニア外務省は「暴力行為、市民のメディアを通じた情報へのアクセス不足、モルドバに入国しようとするルーマニア国民への妨害行為、その他の状況に関し、懸念を表明する。」との声明を発表した。同日、ルーマニア各地でもモルドバ人留学生によるモルドバ政府に対する抗議集会が行われた。

・4月8日、ヴォローニン・モルドバ大統領は、「キシニョフで行われている抗議活動の背後にはルーマニアがいる。」と発言し、駐モルドバ・ルーマニア大使をペルソナ・ノン・グラータに指定した。これに対しルーマニア外務省は「ルーマニアがモルドバの内政に干渉しているというモルドバ政府による批判を断固として拒絶する。キシニョフの共産党政権がモルドバ内政問題の責任の所在を、ルーマニア及びルーマニア国民にすりかえることは許容しがたい。」との声明を発表し、同時にモルドバのEU加盟を引き続き支持するとの立場を表明した。同日夜、モルドバ政府はルーマニア人に対する入国査証取得を義務づける措置を発表した。

・4月8日、ディアコネスク外相は、「欧州委員会とモルドバは、特定の国民を査証面で差別しないという協定を締結している。今次措置は右協定違反であり、ルーマニアはEUに右状況の通告を行った。」と発言した。

・4月14日、バセスク大統領は、モルドバ共和国との二国間関係に関し上下両院合同会議で演説を行い、「ルーマニアは欧州理事会やあらゆる国際的場裡でモルドバをこれまで支持してきたのにもかかわらず、モルドバ政府よりいわれのない非難を受けている。モルドバ側の非難は責任転嫁にほかならず、その真の目的に疑惑を抱かざるを得ない。キシニョフでの騒乱は、モルドバの権力者が企図したものであると疑わざるを得ない。」と発言した。また、モルドバ人によるルーマニア国籍取得の手続きを迅速化する旨述べた。

・4月15日、ルーマニア外務省は欧州評議会のモルドバへの代表団派遣を評価する旨コミュニケを発出した。同日、ディアコネスク外相は欧州議会外交委員会へ出席し、「ルーマニア人ジャーナリストたちはモルドバで逮捕された後、全て国外追放されており、モルドバ政府の行為は限度を超えている。」と発言した。

・4月16日、ディアコネスク外相はブリュッセルでペテリング欧州議会議長を訪問した。ペテリング議長はモルドバ問題に関し、「ルーマニアが現在受けている挑発は、EUが受けている挑発である。」と述べた。同日、ディアコネスク外相はEU議長国チェコを訪問し、シュワルツェンベルグ外相と会談した。両外相はモルドバ共和国における人権及び市民の自由の重要性について合意した。

・4月22日、ディアコネスク外相は英国を訪問し、ミリバンド外相と会談した。両外相はモルドバにおける民主主義の原則とその価値の尊重について、EUが明確なメッセージを発することの必要性について話し合った。

・4月22日、ディアコネスク外相は英国を訪問し、ミリバンド外相と会談した。両外相はモルドバにおける民主主義の原則とその価値の尊重について、EUが明確なメッセージを発することの必要性について話し合った。

### 経済

#### マクロ経済

・4月14日、国家統計局INS発表によると、3月の年換算インフレ率は6.71%。月間インフレ率は0.9%。

・4月29日、ポジェア財相、第1四半期の財政赤字対GDP比は1.5%になったと発表。

・5月6日、中央銀行、政策金利を0.5引き下げ、9.5%とした。

### 金融危機関連の動き

・4月2日、ロンドンにおいて第2回G20サミット会合が開催され、世界景気回復と雇用の確保のため各国が協調すること、保護主義への対抗と貿易促進、ファンドや格付会社や金融規制の規制・情報開示などを盛り込んだ首脳宣言を採択。

・4月23日、IMF宛の129.5億ユーロの融資を求める書簡にポジェア財相、イサレスク中銀総裁が署名。ポジェア財相は、IMFでは5月上旬(4-6日)頃に最終署名がなされるであろう、と発言(本案には、その中で、インフレ率を、6月時点で6.4%、9月時点で5.7%の範囲内に収めること、公的部門における賃金政策に関する約束、等々が含まれると言われる)。

この政策に基づいたIMFの2009年経済見通しは、成長率(マイナス)-4.1%、インフレ率5.9%と公表。

### EU関連の動き

・4月9日、欧州委員会、農業支払庁の農家に対する補助金支払いが遅れていることにつき、今年10月頃ルーマニア政府が7000万ユーロの罰金を課される懸念があることが報道される。

・4月14日、イサレスク中銀総裁、マクロ経済の安定化を果たす前の拙速なユーロ導入は金融政策や賃金に悪影響を及ぼすと発言。

・4月21日、欧州委員会、ルーマニア向け緊急支援として、50億ユーロの融資を承認。

・4月22日、IMF、最新レポートにおいて、今後の数年間の東欧全域における信用危機による損失が、延べ4兆ドルに達する危険性があると発表。

・4月29日、プシュカシュ元EU担当大臣、EU加盟後のこの2年間で、ルーマニアの拠出金とEUからルーマニアが受け取った基金の差し引きは、18億ユーロのルーマニアの出超になったと発言。

・5月4日、欧州委員会、ルーマニアの2009年のGDP成長率は、(マイナス)-4%程度になるとの見通しを発表。

・5月6日、バセスク大統領、欧州委員会がルーマニアに対する融資の条件として司法改革を課するのであれば、融資受入を放棄することもあり得ると発言。

### 産業界の動向

・4月1日、奢侈品税の新しい引き上げ税率が施行。タバコは45~50%増、アルコール税は10%増、薬品類は1~6%増、等々。

・4月3日、ボック首相、天然ガス料金を5月1日以降全体で3%引き下げると発言。

・4月26日、フォード自動車と前政権時代の運輸省との間の高速道路建設密約説につき、ヴェルチャーヌ運輸大臣がこれを否定する発言。

・4月29日、アクシニア運輸次官、国鉄CFR関連3社は、段階的に6000-7000人の人員整理を行うと発言。

### 財政金融政策・公共政策等

・4月1日、ポジェア財相、今年第1回目の予算改

編は、IMFとの融資協定署名後ただちに行われると発言。

・4月3日、ボック首相、「公務員連帯のための貢献」案（高給の公務員は、大統領の月給を超える給与金額の90%を今年に限り国庫に寄付し、それを低所得の公務員支援に充てるという案）を検討していると発言。

・4月6日、閣議において、観光、飲食業、運輸、貿易等の20業種における定額税を導入する案について議論が行われる。

・4月6日、政府が公表した5月1日から実施される予定の税制改正案によると、法人は自動車をリースを利用して購入する場合、VATの控除が不可能になる他、ガソリン、維持費を控除できなくなるということが判明。

・4月11日、内閣、予算改編案を閣議承認。

・4月13日、政府、最低課税導入の緊急政令案を閣議決定。

・4月21日、エネルギー規制局、5月1日以降、個人向けガス料金を3%引き下げるとを公表（PSDジョアナ党首は、天然ガス原価の60%下落に鑑みれば値下げ幅は低すぎると発言）。

・4月22日、ダン・ニカ副首相、単一給与法の内容につき連立与党間で大筋合意できたと発言。

・4月28日、上下院で予算改編案が可決。

・5月5日、ボック首相、労働省における会合で、「連帯貢献」案に反対する次官には辞職を促すことも辞さないと言。

・4月8日、公的機関の給与体系に関する官民合同会合が開催され、公務員給与法の改正の基礎とする「9つの基準」を採用。

・4月10日、労働局は、3月末の失業率は5.6%となったと発表。

・4月16日、労働局は4月の全国における解雇者数が349社14,000人になる見込みと発表した。解雇者数が多い県はブカレスト、アルジェシュ、プラホヴァ、ティミシュ、ブラショフ。

・4月29日、国鉄CFR労働者が、リストラ策に反対してストライキを実施。

・5月6日、教員組合、今年の賃上げを凍結しようとする政府方針に反対してストライキを予告したが、最終的に中止。

#### 格付け（5月7日付）

（内はアウトルック）

|                  |           |          |
|------------------|-----------|----------|
| Fitch            | 外貨建長期（国債） | BB+      |
|                  | 内貨建長期     | BBB-     |
| Standard & Poors | 外貨建長期     | BB+（ネガ）  |
|                  | 内貨建長期     | BBB-（ネガ） |
| Moody's          | 外貨建長期     | Baa3     |
|                  | 内貨建長期     | Baa3     |
| JCR              | 外貨建長期     | BBB-（ネガ） |
|                  | 内貨建長期     | BBB（ネガ）  |

#### 労働・年金問題等